

# 平成26年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：障害者就業支援担当  
 内線：4535 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B87	「働きたい」障害者の受け皿拡大事業費			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			戦略項目	04 雇用の安心		
						分野施策	020204 障害者の就労支援		
<p>1 事業の概要</p> <p>平成24年度の精神障害者の新規求職申込件数は3,076件と3年前の約2倍となっており、今後も増加が予想される。</p> <p>また、法改正により平成30年には法定雇用率の算定に精神障害者も含まれることから、法定雇用率の更なる引き上げも予想される。</p> <p>このため、精神障害者雇用の専門知識を持つアドバイザー等を配置して、精神障害者受け入れ企業の開拓や職場環境の整備、定着支援等を推進し、就労拡大を図る。</p> <p>(1) 精神障害者就業促進事業 33,012千円                      (2) 精神障害者就業訓練事業 4,101千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 精神障害者就業促進事業                      精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援(2チーム)により、精神障害者の受け入れ企業の拡大と離職防止を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害者雇用アドバイザー(2名)                          障害者雇用サポートセンター等と連携し、仕事の切り出しや雇用管理、採用に向けたアドバイスを行う。</li> <li>精神保健福祉士(2名)                          医療機関と連携し、障害特性や配慮事項等に対する企業の理解を含め職場環境整備や継続雇用の支援を行う。</li> </ul> <p>イ 精神障害者就業訓練事業                      精神障害者に対する企業の理解を深めるため、実践的訓練を受け入れる企業を開拓するとともに、精神障害者の職業訓練モデルカリキュラムを開発する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成26年度事業費                      精神障害者就業促進事業 33,012千円                      精神障害者就業訓練事業 4,101千円</p> <p>イ 全体計画                      支援対象：県内障害者雇用率未達成企業(雇用障害者の不足数が多い企業)                      ・平成26年度：500社、平成27年度：500社、平成28年度：500社                      モデルカリキュラムの作成                      ・平成26～27年度：モデルカリキュラムの作成、平成28年度：モデルカリキュラムの普及</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 障害者法定雇用率達成                      イ 精神障害者受入企業開拓数 平成26年度：60社、平成27年度：100社、平成28年度：140社、計 300社                      ウ 精神障害者の就職件数 平成26年度：200件、平成27年度：300件、平成28年度：500件、計1,000件</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	37,113	4,041						33,072	37,113
前年額									